

Report

## 進む企業の「脱・東京」 レンタルオフィスに異変



世界主要都市でレンタルオフィス事業を展開するサーブコープの日本法人、サーブコープジャパン(本社・東京)には東日本大震災発生直後から企業の入居問い合わせが殺到していた。相次ぐ余震、原発事故による放射能の不安、夏場に消費のピークを迎える電力問題などを受け、首都圏にある本社や中核拠点を地方に移し、企業が東京から「避難」することを検討し始めた。(森 陽一)

レンタルオフィスは元来、小規模オフィスで運営する個人事業主や一つのブ

ロジェクトのために企業が短期間で入居することが多い。オフィスは電話やイン

ターネット回線など「今すぐ仕事できる状態」で引き継がれるので、一般的なオ

### 震災の翌週には満室に



フィスビルへの入居時に必要な多額の保証金や資料、工事費などの初期投資を抑える工夫がある。

同社は相田、心斎橋、江

口畑と大阪市内で3カ所レンタルオフィスを所有。相田オフィスがあるヒルトンプラザをはじめ、いずれも利権性や社会的ステータス感を保つビジネスビルに設置する。バイリンガルの秘書サービスを用意するなど、外資系ならではの営業を武器に知名度を拡大している。心斎橋オフィスのチームリーダー、江崎真代子さんによると、同市内約100室のレンタルオフィスは、震災の翌週には満室。1社当たり通常10人程度の利用だが、中には150人規模を希望する問い合わせもあった。

東京駅近くの本社オフィスを勤務する通販会社の女性幹部は「一層電の影響でパソコン作業を続けていた気がおかしかった。電気がなければまともな仕事ができないことにはあらためて気がかされた。会社は必ずしも東京にある必要はない」と振り返る。また、震災直後の首都圏で帰宅難民があふれたことを受け、在宅勤務など時間や場所を選ばれず働く「テレワーカー」の導入を検討する企業も増えている。サーブコープでは東原のオフィスを借りない「パーソナルオフィス」も提供している。登記可能な居住所に開設でき、電話やIT設備などの仕事環境を整備。同社会議室の貸出や受付担当者による設備会社名での電話対応のサービスを用意する。

江崎さんは「震災がきっかけとなり、いかにして事業を継続させるか。を再検討する企業が増えていく。主要都市に展開するネットワークと高品質のサービスを提供し、企業のビジネス拡大をサポートしていく」と話している。